

## 新型コロナウイルス対応緊急支援助成 事業計画

事業名(主)	中国5県コロナ対応緊急支援助成(第2期)
事業名(副) ※任意	困窮者への食と住居・居場所支援事業

入力数 主 20字 副 17字

資金分配団体名	中国5県休眠預金等活用コンソーシアム(代表団体:ひろしまNPOセンター)
---------	--------------------------------------

実行団体名	
-------	--

### 優先的に解決すべき社会の諸課題

領域		分野	
<input checked="" type="checkbox"/>	1) 子ども及び若者の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/>	1)-①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子供の支援
		<input checked="" type="checkbox"/>	1)-②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
		<input checked="" type="checkbox"/>	1)-③社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援
<input checked="" type="checkbox"/>	2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/>	2)-④働くことが困難な人への支援
		<input checked="" type="checkbox"/>	2)-⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援
<input checked="" type="checkbox"/>	3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動	<input checked="" type="checkbox"/>	3)-⑥地域の働く場づくりの支援
		<input checked="" type="checkbox"/>	3)-⑦安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援

上記以外 その他の解決すべき社会の課題	<input type="checkbox"/>	
------------------------	--------------------------	--

入力数 0字

実施時期	2021年3月 ~ 2022年2月	事業 対象地域	全国 <input type="checkbox"/> 特定地域 <input checked="" type="checkbox"/> (岡山県、広島県、山口県)	事業対象者: (事業で直接介入する対象者と、その他最終受益者を含む)	1. 食支援(広島県、山口県実施想定) 貧困等の原因で日々の食事にも困難な状況にある人 2. 住居・居場所の確保支援(岡山県実施想定) DVや虐待、生活困難等によって緊急の住居・居場所が必要な状況にある世帯	事業 対象者人数	1. 食支援(期間中に支援を届けた延べ人数):15,000人。 2. 住居・居場所の確保支援:8~12世帯程度
------	-------------------	------------	---	---------------------------------------	--	-------------	--

### I.団体の社会的役割

(1)団体の目的	私達は、ボランティア活動をはじめとする市民が行う自由な社会貢献活動を支援するとともに、多様な主体による協働・連携を推進し、様々な社会課題の解決を図り、持続可能で豊かな市民社会を実現することを目的とする中国地方のNPO支援組織によるコンソーシアムです。中国5県全域に休眠預金を届け、地域ニーズに沿った案件形成や伴走支援を行い、そして知見やノウハウを共有する包括的な取り組みを通じて目的達成に寄与します。
(2)団体の概要・事業内容等	コンソーシアムの構成団体は各県の県域をカバーする中間支援組織として、市民活動に関連する情報収集・発信、地域や社会課題の調査・研究・政策提言、市民活動団体の人材育成・組織基盤強化、地域や分野を繋ぐネットワーク形成、課題解決のための連携・協働推進といった活動を日常的に実施しています。また定期的に職員研修や情報共有会議を実施し、これらの活動のノウハウや知見の向上と共有を促進しています。

入力数 (1) 200字 (2) 191字

### II.事業の背景・社会課題

新型コロナウイルス感染症により深刻化した社会課題	<p>コロナ禍が始まったこの1年間で、社会的に弱い立場にある方々の状況は悪化の一途をたどっており、日々の食事や居場所にすら困難な状況を迎えている。</p> <p>1. 食支援 フードバンク等の食支援については、常日ごろの活動成果から社会的な認知も広がり、企業やJA等からの物資支援、行政や社協との連携など、社会を支えるインフラとしての役割を果たしている。一方でコロナ禍における緊急期である現状においては、設備等にボトルネックがあり拡大するニーズに応えられない状況にある。</p> <p>【本事業において解決を図る課題】</p> <p>(1)【保管】支援物資を受け入れる倉庫や冷蔵冷凍庫等のサイズや性能が不十分 (2)【配送】配送にかかる車両等がボランティアに依存するなど不足しており、十分な配送ができていない (3)【維持費】保管にかかる家賃や電気代、配送にかかるガソリン代、等の維持費を安定して賄う仕組みが不十分</p> <p>2. 住居・居場所の確保支援 ステイホームによる外出自粛により家庭内に家族がいる時間が長くなると共にストレスが高まり、DVや虐待の兆候があった家庭での状況悪化により、シェルターが足りない状況が生まれている。また、一時的に寝場所・住む場所・居場所となる場所を提供する支援が必要となっている。こうした状況は長期化が予測されるため、それらの施設を短期確保や賃貸ではなく、安心して提供し続けるための確保が必要となる。</p> <p>【本事業において解決を図る課題】</p> <p>(1) DVや虐待のための匿名性の高いシェルター物件が足りない、また維持が困難である。 (2) 生活困窮者(障害者、シングル、ホームレスなど)のための一時避難的な住居及び居場所物件が足りない、また維持が困難である。 (3) (1) (2)の助成先の情報が必要とされる方へ届かない。</p>
--------------------------	---

入力数 750字

III.事業

(1)事業の概要
<p>1. 食糧支援：コロナ禍によって高まったニーズに応えるため、倉庫や冷蔵冷凍庫、配送車両等の整備を通じてより多くの支援者へ支援物資を届ける。また、その活動を社会に発信することで共感を集め、寄付や支援者の拡大につなげる。</p> <p>2. 住居・居場所の確保支援：コロナ禍でDV・虐待などの支援が必要となる中で、そのシェルターとなる物件を継続確保して提供する。また同様に、コロナ感染拡大防止の影響による経済悪化で生活困窮やその悪化となった方への住居や居場所となる物件を継続確保して提供する。</p>

入力数 234 字

(2)活動(資金支援) (実行団体の活動想定)	時期
食支援①受け入れた支援物資の保管に必要な設備の整備	～2021年7月
食支援②支援物資受入の拡大	事業期間中継続
食支援③支援物資配送に必要な車両等の整備	～2021年7月
食支援④支援物資提供の拡大	事業期間中継続
食支援⑤ランニングコストを賄うためのファンドレイジング(広報)計画の策定	～2021年9月
食支援⑥ファンドレイジング(広報)計画の実施	事業期間中継続
住居・居場所の確保支援①シェルターの新規確保 物件を探し、取得する。	助成決定～2021年12月(本事業終了時)
住居・居場所の確保支援②シェルターの継続確保 既存の物件を購入に変えるか新たな物件を取得する。	助成決定～2021年12月(本事業終了時)
住居・居場所の確保支援③住居・居場所物件の新規確保① 物件を探し、取得する。	助成決定～2021年12月(本事業終了時)
住居・居場所の確保支援④一時入居物件の継続確保② 既存の物件を購入に変えるか新たな物件を取得する。	助成決定～2021年12月(本事業終了時)
住居・居場所の確保支援⑤生活困窮者への情報流通 地元自治体への提案と情報発信を実現する。	助成決定～2021年12月(本事業終了時)
住居・居場所の確保支援⑥連携体制の構築 資金分配団体で行うネットワークへ助成先が参加する。	助成決定～2021年12月(本事業終了時)

(3)活動(資金分配団体による伴走支援)	時期
食支援：ファンドレイジング計画(広報)計画策定のサポート(全実行団体と一緒に作成)	～2021年9月
食支援：ファンドレイジング計画(広報)実施のサポート	事業期間中継続
住居・居場所の確保支援⑤：生活困窮者への情報流通支援	助成決定～2021年12月(本事業終了時)
住居・居場所の確保支援⑥：連携体制の構築支援(ネットワークの構築)	助成決定～2021年12月(本事業終了時)

(4)今回の事業実行を通じた目標	実施・到達状況の目安とする指標	把握方法	目標値/目標状態	目標達成時期
<p>食支援①、② 支援物資を安定して保管できる設備が整い、整備前より量・種類ともに多くの支援物資を受け入れている</p> <p>食支援③、④ 車両等が整備され、整備前よりも多くの支援物資を必要とする個人や団体に届けることができている</p> <p>食支援⑤、⑥ 実施した支援活動が社会への共感を得ることを目的とした形で発信され、寄付や支援者が増加している</p> <p>住居・居場所の確保支援①、② DVや虐待の十分な数のシェルターが確保できている。また、それが家主に解除される懸念(継続困難)や毎月の維持費(家賃)に悩まされず運営されている。</p> <p>住居・居場所の確保支援③、④ 生活困窮者等の困難を抱える人に対する住居・居場所支援のための物件が確保され随時提供されている。</p> <p>住居・居場所の確保支援⑤、⑥ 支援情報の流通体制が整っている。</p>	<p>食支援①整備された設備の数</p> <p>食支援②受け入れた支援物資の量や種類</p> <p>食支援③整備された車両等の数</p> <p>食支援④届けた支援物資の量や種類</p> <p>食支援⑤制定されたファンドレイジング計画書の有無</p> <p>食支援⑥寄付や支援者の数</p> <p>住居・居場所の確保支援①確保されたシェルターの数</p> <p>住居・居場所の確保支援②購入により安定確保されたシェルターの数</p> <p>住居・居場所の確保支援③確保された物件の数</p> <p>住居・居場所の確保支援④購入により安定確保された一時入居物件の数</p> <p>住居・居場所の確保支援⑤自治体情報を含む情報サービスへの掲載</p> <p>住居・居場所の確保支援⑥助成先が他の支援組織と情報連携できている</p>	<p>食支援①～⑥実績を把握</p> <p>住居・居場所の確保支援①～⑥実績を把握</p>	<p>食支援①4か所以上に十分な設備が整っている / 食支援②直近同時期より量・種類ともに増加している / 食支援③2か所以上に車両等が整備されている / 食支援④直近同時期より量・種類ともに増加している / 食支援⑤ファンドレイジング計画が策定されている / 食支援⑥前年度より増加している</p> <p>住居・居場所の確保支援①新規に1以上の確保 / 住居・居場所の確保支援②新規に1以上の購入 / 住居・居場所の確保支援③新規に1以上の確保 / 住居・居場所の確保支援④新規に1以上の購入 / 住居・居場所の確保支援⑤2以上の情報サービスに掲載 / 住居・居場所の確保支援⑥ネットワークがある</p>	<p>食支援①2021年7月</p> <p>食支援②2021年12月(本事業終了時)</p> <p>食支援③2021年7月</p> <p>食支援④2021年12月(本事業終了時)</p> <p>食支援⑤2021年9月</p> <p>食支援⑥2021年12月(本事業終了時)</p> <p>住居・居場所の確保支援①～⑥2021年12月(本事業終了時)</p>

(5)事業実施後(1年後)以降に目標とする状態
<p>1. 食支援：必要な設備が整い支援物資をより多く安定して保管、供給することができている。それらの成果が社会に発信され共感を得ることで寄付等が集まり持続可能な活動になっている。</p> <p>2. 住居・居場所の確保支援：DVや虐待、生活困難等の課題が深刻化していく中で十分な数のシェルターや居住支援場所の確保と安定運営がなされ、セーフティネットを維持している。それらの情報が必要とする人に届くネットワークができている。</p>

入力数 200 字

#### IV.実行団体の募集

<b>(1)採択予定実行団体数</b>	1. 食支援：4団体程度 2. 住居・居場所の確保支援：3～4団体程度	<b>(2) 1 実行団体当たり助成金額</b>	1. 食支援：500万円～2,000万円程度 2. 住居・居場所の確保支援：2,000～4,000万円程度
<b>(3)申請数確保に向けた工夫</b>	構成団体の通常業務の中で、コロナ禍における地域のニーズ調査や全国の間支援組織が参加するCIS（新型コロナウイルスNPO支援組織社会連帯）等への参加を通じて、様々な問題・課題、ニーズを収集しています。その情報及び日常的な支援業務の中で相談や支援事業の中で活動団体から寄せられるにニーズを基に、テーマを設定するなど案件形成を進めているため、助成事業が実施されるのであれば申請したいという団体をすでに一定数確認しています。また構成団体がそれぞれ持つウェブサイト、SNS、メーリングリスト、口コミなどを最大限活用する他、社会福祉協議会や行政への協力依頼を実施済みです。		
<b>(4)予定する審査方法</b> (審査スケジュール、審査構成、留意点等)	<p>①審査スケジュール（予定）：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ JANPIAと当コンソの資金提供契約締結事務：2021年3月中</li> <li>・ 公募期間：2021年4月上旬～5月上旬（1か月程度）</li> <li>・ 公募説明会：4月上旬に1～2回実施（5県共同開催）</li> <li>・ 審査委員による選考および事務局ヒアリング等：2021年5月上旬</li> <li>・ 運営委員会による内定承認：2021年5月中旬</li> <li>・ 内定団体との資金提供契約締結事務：2021年5月中旬～6月中旬</li> </ul> <p>②審査構成：</p> <p>原則外部有識者とし、4名程度を想定。スピード感を重視するため利益相反に十分に留意した上で、過半数を超えない範囲で当コンソ構成団体役員・職員から専門的知見を持った人材を審査委員として参加させる。</p> <p>③留意点等：</p> <p>緊急支援という性質を踏まえ、上記のスケジュールは出来る限り前倒しになるよう速やかな実施を心がける。</p>		

#### V.事業実施体制

<b>(1)メンバー構成と各メンバーの役割</b>	<p>代表団体：NPO法人ひろしまNPOセンター／コンソ事務局業務、広島県内の基盤づくりに関する業務、助成金配分に関する業務、伴走支援に関する業務、評価に関する業務</p> <p>構成団体（公財）とっとり県民活動活性化センター、公財）ふるさと島根定住財団、NPO法人岡山NPOセンター、NPO法人やまぐち県民ネット21</p> <p>各県内の基盤づくりに関する業務、助成金配分に関する業務、伴走支援に関する業務、評価に関する業務</p> <p>※本事業は主に岡山、広島、山口の3県が主体となって活動するが、鳥取、島根の両県においても事務局やPOの支援、評価への参加、意思決定等の会議への参加を通じてともに活動を実施する。</p> <p>【現体制人数】鳥取：6名、島根：2名、岡山：4名、広島：4名、山口：2名 計18名</p> <p>【採択後人数】岡山、広島、山口においてメンバーをそれぞれ1～2名追加（組織内異動および新規雇用） 計21～24名の体制で実施します。</p>
<b>(2)他団体との連携体制</b>	<p>全国食支援活動協力会（2019通常枠資金分配団体等：資金分配団体間の情報共有や相乗効果を目指した連携）</p> <p>CIS（新型コロナウイルスNPO支援組織社会連帯）</p> <p>全国コミュニティ財団協会</p> <p>行政、社会福祉協議会 等</p>
<b>(3)想定されるリスクと管理体制</b>	<p>事業実施のリスクおよび感染症等のリスクについては、リスク管理規程に沿って、防止及び損失の最小化を図るものとします。また、感染症対策については各自治体の方針を遵守します。想定されるリスク：実行団体の応募や実行団体への資金分配額が想定と異なる、実行団体に対する助成金の活用と事業の適正判断、実行団体とのトラブル 等</p>